

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<b>【監理課】</b>  建設業指導育成費	14,748 (12,937)  国 1,095  使 10,073  繰 3,580	④ 1 建設産業の活性化推進検討事業 3,580  「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の制定に伴い、本県の建設産業の活性化推進方策の検討を行う。
<b>【交通政策課】</b>  鉄道整備促進事業費	167,101 (110,129)  国 1,182  財 1,608  繰 85,000  ⑤ 79,311	鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を生かした取組を促進する。  1 輸送力・利便性向上整備事業 149,022  県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。  (1) 鉄軌道関連施設整備費補助 92,065 JR膳所駅(大津市)、JR稲枝駅(彦根市)、JR篠原駅(近江八幡市) JR甲西駅(湖南市)および近江鉄道五箇荘駅(東近江市)のバリアフリー化等  (2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 25,067 CTC(列車集中制御装置)更新等  (3) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 2,300 草津線の利用増進策推進  (4) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 29,350 信楽高原鉄道線の施設整備等  2 琵琶湖環状線促進対策事業 12,641  琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。  琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助 11,033  ① 誘客事業の支援 ② 利用客目標達成プログラムの支援 ③ 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域交通対策費	233,690 (257,728)  ⊖ 233,690	1 地方バス等対策事業 233,526  マイカー中心の交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。  (1) 地方バス路線運行維持費補助 218,413 バス事業者およびバス事業等を行う市町に対し、バス運行の欠損に係る支援を行う。  (2) 生活交通セーフティネット事業費補助 15,100 公共交通(生活交通セーフティネット)を確保・提供するため、地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援する。  重 交通不便地デマンド交通運行費補助(資一土木1) 5,100
交通安全推進費	211,879 (208,548)  繰 8,671  ⊖ 203,208	県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、交通安全運動や広報啓発活動を展開する。  1 交通安全対策推進事業 191,317  テレビ・ラジオ放送や交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全に関する広報啓発活動を推進する。  (1) 運輸事業振興助成補助 174,649  2 交通安全教育推進事業 9,737  地域における高齢者への交通安全指導員を養成し、高齢者に対する交通安全教育を強化する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
総合交通企画費	11,116 (24,971)	マイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用や自転車利用へのシフトを促す環境整備等を図る。
	⊖ 11,116	<p>1 エコ交通推進事業 5,740</p> <p>鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る。</p> <p>2 自転車利用促進事業（資—土木1） 1,000</p> <p>自転車利用を進めるための推進組織の構築や自転車に関する情報の発信等により、自転車利用への転換を図る。</p> <p>重(1) プラス・サイクル推進事業 1,000</p> <p>重3 新交通システム推進事業（資—土木1） 1,990</p> <p>公共交通への利用転換と利用促進、道路の渋滞緩和等を図るため一人ひとりの行動変容を促すモビリティ・マネジメントを実施するほか、湖上交通の利用促進と活性化を図る。</p> <p>(1) モビリティ・マネジメントによる公共交通利用転換事業 1,000</p> <p>(2) 湖上交通活性化支援事業 500</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																														
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>18,566,038 (17,515,860)</p> <p>国 6,889,074</p> <p>分 156,272</p> <p>繰 34,239</p> <p>起 11,160,400</p> <p>○ 326,053</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良、踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょうの耐震対策等の事業を実施する。 <b>(資-土木2)</b></p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 555 1417 994"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>90</td> <td>10,740,500</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>70</td> <td>1,790,500</td> </tr> <tr> <td>雪寒対策事業費</td> <td>4</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>地域活性化基盤道路整備事業費</td> <td>16</td> <td>639,526</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 1070 1417 1352"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>122</td> <td>1,160,352</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>4,088,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>近江の美知普請事業 23,640          県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。 ※道路補修費の内数          美知普請功労者表彰等 190          道路愛護活動 23,450</p> <p>南部地域振興プラン 669,913          南部地域の振興のため緊急度の高い広域道路の整備を推進する。          補助道路整備事業費 650,000          単独道路改築事業費 19,913</p>	事業名	箇所数	見積額	補助道路整備事業費	90	10,740,500	補助道路修繕事業費	70	1,790,500	雪寒対策事業費	4	108,000	地域活性化基盤道路整備事業費	16	639,526	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	見積額	単独道路改築事業費	122	1,160,352	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	4,088,160
事業名	箇所数	見積額																														
補助道路整備事業費	90	10,740,500																														
補助道路修繕事業費	70	1,790,500																														
雪寒対策事業費	4	108,000																														
地域活性化基盤道路整備事業費	16	639,526																														
市町道路事業調整推進費	—	9,000																														
事業名	箇所数	見積額																														
単独道路改築事業費	122	1,160,352																														
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																														
道路補修費	—	4,088,160																														

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明										
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border: none;">通学路対策・橋りょう長寿命化対策</td> <td style="width: 20%; border: none; text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">補助道路整備事業費（通学路の安全確保）</td> <td style="border: none; text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">補助道路修繕事業費（道路構造物の長寿命化）</td> <td style="border: none; text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">近江大橋無料化にかかる交通対策調査</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">単独道路改築事業費</td> <td style="border: none; text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	通学路対策・橋りょう長寿命化対策	1,000,000	補助道路整備事業費（通学路の安全確保）	400,000	補助道路修繕事業費（道路構造物の長寿命化）	600,000	近江大橋無料化にかかる交通対策調査		単独道路改築事業費	10,000
通学路対策・橋りょう長寿命化対策	1,000,000											
補助道路整備事業費（通学路の安全確保）	400,000											
補助道路修繕事業費（道路構造物の長寿命化）	600,000											
近江大橋無料化にかかる交通対策調査												
単独道路改築事業費	10,000											
道路交通調査費	4,500 (7,500)  国 1,500  〇 3,000	道路行政推進のための基礎調査、構想等の調査検討を行う。  1 地域高規格道路調査費 4,500 名神名阪連絡道路の検討調査を行う。										
道路管理費	1,461,853 (378,074)  使 218,531  財 857  繰 5,150  諸 13,500  〇 1,223,815	道路法に基づき県管理道路の維持管理を行う。 また、近江大橋の無料開放に伴い、県が引き継いだ後も近江大橋の維持管理を円滑に行う。  1 道路維持管理費（近江大橋関連） 5,150 近江大橋に係る道路施設等の維持管理を行う。  2 近江大橋等維持管理事業 1,078,857										
道路除雪費	353,934 (351,044)  国 178,043  繰 1,400  起 19,300  〇 155,191	雪寒地域その他の降雪地域（近江大橋を含む。）において除雪を行うとともに、除雪に必要な除雪機械を整備する。										

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																											
国直轄道路事業費負担金	3,086,000 (4,567,000)  起 3,085,900  ⊖ 100	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。																											
<b>【砂防課】</b>  砂防関係公共事業	3,188,909 ( 3,165,608)  国 1,229,003  分 60,740  起 1,791,900  ⊖ 107,266	土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。  補助公共事業（超過負担含む） <b>（資—土木4）</b> <table border="1" data-bbox="678 987 1417 1346"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>15</td> <td>501,674</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>30</td> <td>1,372,350</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>12</td> <td>486,675</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>7</td> <td>313,110</td> </tr> </tbody> </table> 単独公共事業 <table border="1" data-bbox="678 1447 1417 1727"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>9</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>7</td> <td>215,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助通常砂防事業費 外	15	501,674	補助砂防総合流域防災事業費	30	1,372,350	補助急傾斜地崩壊対策事業費	12	486,675	補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	313,110	事業名	箇所数	見積額	単独通常砂防事業費	9	220,000	砂防維持補修費	8	80,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	215,100
事業名	箇所数	見積額																											
補助通常砂防事業費 外	15	501,674																											
補助砂防総合流域防災事業費	30	1,372,350																											
補助急傾斜地崩壊対策事業費	12	486,675																											
補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	313,110																											
事業名	箇所数	見積額																											
単独通常砂防事業費	9	220,000																											
砂防維持補修費	8	80,000																											
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	215,100																											

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明												
国直轄砂防事業費負担金	40,000 (74,171)  起 40,000	国が直轄で実施する砂防事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。												
<b>【都市計画課】</b>  都市計画関係公共事業	1,603,958 (1,591,451)  国 840,511  分 299,500  繰 542  起 463,300  ⊖ 105	安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 <b>（資一土木2）</b> また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。  補助公共事業 <table border="1" data-bbox="679 1084 1414 1364"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>5</td> <td>1,382,197</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>3</td> <td>204,750</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>17,011</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助都市計画街路事業費	5	1,382,197	補助都市公園事業費	3	204,750	市町都市計画事業調整推進費	—	17,011
事業名	箇所数	見積額												
補助都市計画街路事業費	5	1,382,197												
補助都市公園事業費	3	204,750												
市町都市計画事業調整推進費	—	17,011												
都市計画管理費	624,983 (1,814)  ⊖ 624,983	④ 1 草津川跡地整備事業費 622,860  (1) 草津川跡地整備事業費補助 619,860 草津市が主体となって実施する事業のうち、広域防災施設となる事業に対して支援を行う。  (2) 民間売却方法検討業務 3,000 県と草津市が共同で民間に土地売却を行う区域について、事例調査、計画策定および公募に係る検討を行う。												

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
景観形成推進費	6,346 (2,395)  使 348  ⊖ 5,998	◎ <input checked="" type="checkbox"/> 重 1 びわ湖を中心とした広域的景観形成事業（広域的景観編） <div style="text-align: right;">4,000</div> 湖国ならではの風景である「びわ湖辺のひろがりつつながりのある風景」を守り育て、湖国・びわ湖の価値や魅力を高めるためびわ湖を中心とした広域的景観形成の方策を構築する。
屋外広告物取締費	5,202 (1,344)  使 902  ⊖ 4,300	◎ <input checked="" type="checkbox"/> 重 1 びわ湖を中心とした広域的景観形成事業（屋外広告物編） <div style="text-align: right;">4,300</div> 「びわ湖辺のひろがりつつながりのある風景づくり」のため、びわ湖周辺の屋外広告物の規制のあり方を見直す。
単独都市計画街路事業費	79,250 (55,500)  分 22,993  繰 680  起 55,500  ⊖ 77	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。  7 路線 本堅田衣川線、大津湖南幹線(大門工区)、片岡栗東線(宅屋・千代工区)、葛木竜法師線、近江八幡能登川線(伊庭・山路工区)、原松原線、原長曾根線
単独都市公園事業費	13,000 (30,000)  分 266  起 12,700  ⊖ 34	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。  3 箇所 湖岸緑地(中主吉川地区)、びわこ地球市民の森、びわこ文化公園



単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
<b>【住宅課】</b> 県営住宅関係公共事業	303,380 (392,221)  国 136,564  起 117,700  ⊖ 49,116	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。  補助公共事業 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>4</td> <td>273,131</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営住宅建設事業費	4	273,131
事業名	箇所数	見積額						
県営住宅建設事業費	4	273,131						
市町市街地再開発事業 調整推進費	114,254 ( 140,849)  国 2,424  起 111,700  ⊖ 130	接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため、再開発事業を施行する組合に対し補助をする市町に支援を行う。  <b>(資-土木5)</b> 市街地再開発事業費補助 1箇所(大津駅西地区) 111,750						
開発行為等規制事務費	11,874 (9,835)  国 2,900  使 2,568  ⊖ 6,406	1 宅地耐震化推進事業費 9,002  宅地耐震化の推進を図るため、大規模盛土造成地マップの作成に向けて、過年度の調査により抽出した大規模盛土造成地の現地調査を行い、概略的な安定度判定を実施する。						
県営住宅管理費	370,193 (385,602)  国 6,970  使 295,518  財 129  諸 7,495  起 6,800  ⊖ 53,281	県内45団地3,095戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。  1 県営住宅管理費 276,300 (1) 県営住宅指定管理委託 237,416 (2) 県営住宅施設改善工事 34,448						

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
優良賃貸住宅供給促進 事業費	13,172 (15,174)  ⊖ 13,172	<p>中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅を供給する。</p> <p>1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助 補助対象 134戸 3,728</p> <p>2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助 補助対象 116戸 8,996</p>
【建築課】 建築設計監理調査費	17,377 (16,486)  繰 4,200  ⊖ 13,177	<p>1 公共建築物の県産木材利用促進事業 4,408</p> <p>公共建築物に県産木材を利用することによる効果や具体的な建築実例等をPRする、パンフレットおよび実務者向けの手引き書などを作成し、公共建築物の計画や設計、施工を担う関係者へ広報する。</p>
木造住宅耐震化促進事 業費	20,589 (20,077)  国 7,234  ⊖ 13,355	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費（資一土木5） 20,589</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 19市町 7,500 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 9,950 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があるると判定された木造住宅の耐震改修とこれに併せて実施されるバリアフリー改修に対し補助をする市町に支援を行う。 また、主要道路沿いや高齢者を含む世帯の住宅の耐震改修を促進するため、割増し補助をする市町に対し支援を行う。</p> <p>(3) 住宅耐震改修リバース・モーゲージ融資活用事業費補助 300 住宅金融支援機構等のリバース・モーゲージ融資申込みに必要な不動産鑑定費用等の経費に対し支援する。</p> <p>(4) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,376 耐震診断員等の育成講習会の開催、出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>7,436,840 (7,446,040)</p> <p>国 1,439,510</p> <p>起 5,908,400</p> <p>⊖ 88,930</p>	<p>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。<b>（資－土木3、4）</b></p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 517 1422 880"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>13</td> <td>1,850,410</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>199,500</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>13</td> <td>855,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 956 1422 1158"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>64</td> <td>2,348,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>2,082,580</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="667 1167 1428 1435" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>単独河川改良事業費 ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 600,000 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> </div> <div data-bbox="667 1444 1428 1944" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>みずべ・みらい再生事業費 ふるさとの川づくり協働事業 181,600 ※みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 106,900</p> <p>② 地域活動支援 74,700</p> </div>	事業名	箇所数	見積額	補助広域河川改修事業費	13	1,850,410	補助河川環境整備事業費	3	199,500	補助河川災害関連事業費	1	100,000	補助河川総合流域防災事業費 外	13	855,750	事業名	箇所数	見積額	単独河川改良事業費	64	2,348,600	みずべ・みらい再生事業費	—	2,082,580
事業名	箇所数	見積額																								
補助広域河川改修事業費	13	1,850,410																								
補助河川環境整備事業費	3	199,500																								
補助河川災害関連事業費	1	100,000																								
補助河川総合流域防災事業費 外	13	855,750																								
事業名	箇所数	見積額																								
単独河川改良事業費	64	2,348,600																								
みずべ・みらい再生事業費	—	2,082,580																								

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	252,089 ( 345,250)  国 93,419  諸 25,459  起 133,100  ⊖ 111	県管理ダムの情報基盤装置や堰堤設備の更新整備を行う。  補助公共事業（超過負担含む） <table border="1" data-bbox="691 479 1457 600"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費 外</td> <td>2</td> <td>252,089</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助堰堤改良事業費 外	2	252,089
事業名	箇所数	見積額						
補助堰堤改良事業費 外	2	252,089						
港湾関係公共事業	15,750 ( 10,920)  国 7,500  起 8,200  ⊖ 50	琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、地域防災計画の広域湖岸輸送拠点に位置付ける彦根港において、防災拠点として取得済みのヤードの整備を行う。  補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 1066 1457 1187"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>1</td> <td>15,750</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助港湾改修事業費	1	15,750
事業名	箇所数	見積額						
補助港湾改修事業費	1	15,750						
水害に強い地域づくり事業費	4,960 ( 3,372)  繰 3,889  ⊖ 1,071	<b>重</b> 1 見てわかる水害情報事業（資一土木4） 4,960  水害体験者から聞き取り調査を実施し、県のホームページ上で「水害の記録と記憶」として情報発信することにより、水害情報を次世代に継承するとともに、バーチャルリアリティ（H23作成）を活用した出前講座や水害図上訓練等により水害に対する意識啓発を行う。						

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
河川管理費	90,623 (79,483)  国 69  使 84,154  繰 1,500  ⊖ 4,900	<p>重 1 琵琶湖淀川流域自治推進事業 4,300</p> <p>生態系に配慮した琵琶湖水位の実現を目指し、洪水期間においても治水・利水・環境の調和のとれた弾力的な操作方法について、国や関係機関と連携しながら検討する。</p> <p>⊕ 2 近畿子どもの水辺交流会事業 1,500</p> <p>日頃から水辺の環境保全・調査等を行っている近畿の小・中学生に琵琶湖の役割や環境保全の大切さを知ってもらう機会を設ける。</p>
水源地域対策費	398,399 (315,327)  ⊖ 398,399	<p>1 直轄ダム等水源地域対策費</p> <p>(1)大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金 16,300 水源地域対策特別措置法に基づき、地元市が実施する水源地域整備計画事業に対して交付金を交付する。</p> <p>2 芹谷地域振興費</p> <p>(1)芹谷地域振興事業交付金 300,000</p> <p>(2)地域振興促進事務 4,259</p> <p>3 北川地域振興費</p> <p>(1)北川水源地域整備事業交付金 21,111</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
補助土木施設災害復旧 事業費	559,293 (522,630)  国 355,284  起 203,900  ⊖ 109	被災した公共土木施設の復旧を行う。  平成25年発生災害 応急復旧分 平成24年発生災害
国直轄河川事業費負担 金	200,000 (226,890)  起 194,100  ⊖ 5,900	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。